

AMAMIKIKIN DISCLOSURE

奄美基金の概要



独立行政法人奄美群島振興開発基金

事業者のみなさまを全力サポート、奄美の未来をともに創る。

2024



目 次

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要	1
2. 組 織	5
3. 原 資	5
(1) 資本金	5
(2) 承継債権	6
(3) 保証基金	6
4. 業務の概要	7
(1) 保証業務	7
① 保証の状況	7
② 代位弁済と求償権の状況	7
③ 業種別保証状況	8
④ 市町村別保証状況	8
(2) 融資業務	9
① 貸付の状況	9
② 資金別融資状況	10
③ 市町村別融資状況	10
5. 損益及び財務状況（令和4・5事業年度）	11
(1) 貸借対照表（保証勘定）	11
(2) 損益計算書（保証勘定）	13
(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定）	14
(4) 貸借対照表（融資勘定）	15
(5) 損益計算書（融資勘定）	17
(6) キャッシュ・フロー計算書（融資勘定）	18
(7) 貸借対照表（総括）	19
(8) 損益計算書（総括）	21
(9) キャッシュ・フロー計算書（総括）	22
(10) リスク管理債権の状況	23
6. 役職員の報酬・給与等の状況	24
(1) 役員の報酬	24
(2) 職員の給与	24
(3) 給与、報酬等支給総額	24
(参考資料)	25
奄 美 群 島 の 概 要	25

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要

○設 立

本基金は、奄美群島の本土復帰（昭和28年12月25日）に伴い、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）に基づき昭和30年9月10日に設立されました。

その後、特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）に基づき、平成16年10月1日に「奄美群島振興開発基金」は解散し、「独立行政法人奄美群島振興開発基金」が設立されました。

○目 的

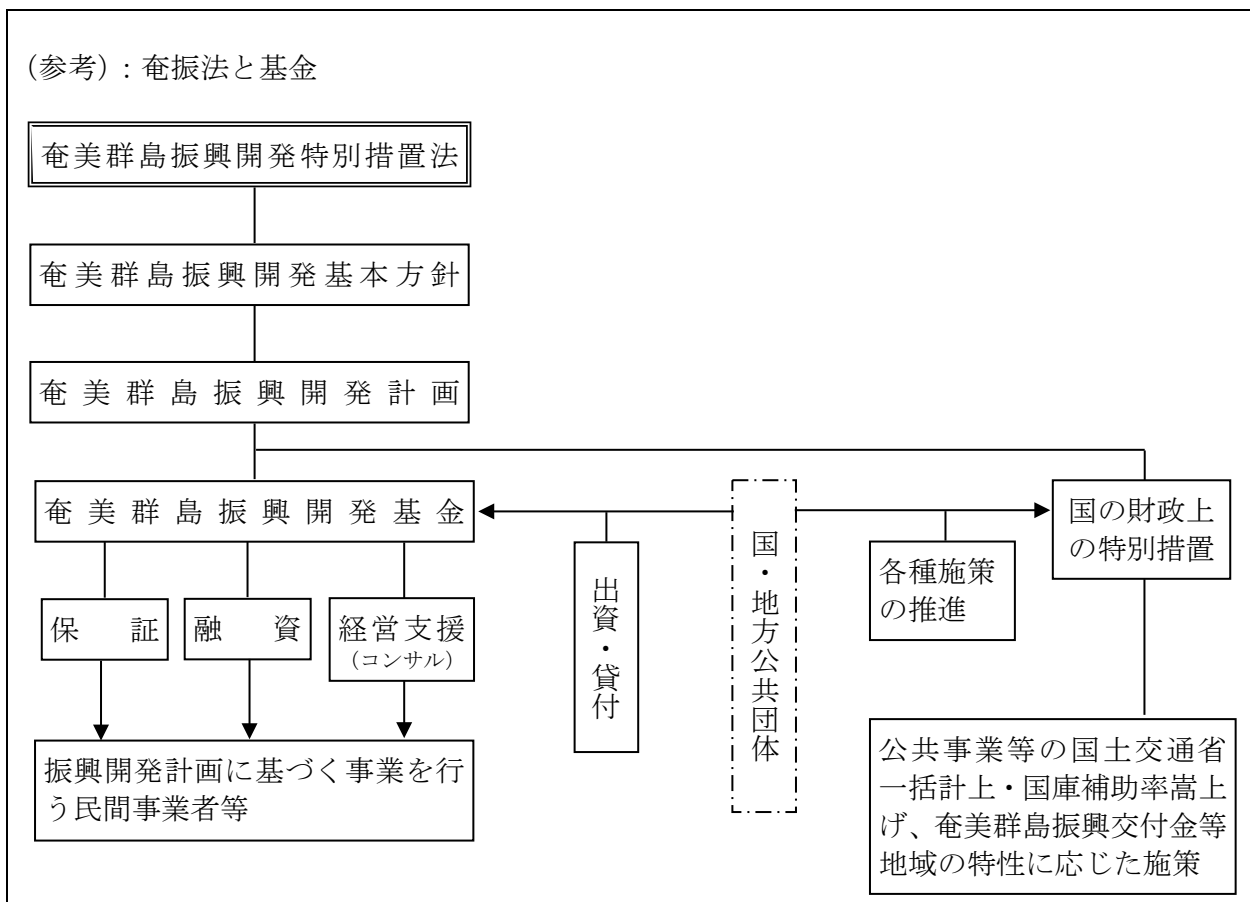
奄美群島における産業の振興開発を促進し、群島経済の発展に寄与するため「振興開発計画に基づく事業に伴い必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励すること」を目的としています。

○主務大臣

国土交通大臣、財務大臣

○創業経過

昭30. 9. 10 設立 奄美群島復興信用保証協会・・・保証業務
昭34. 3. 30 改称・業務追加 奄美群島復興信用基金・・・保証業務・融資業務
昭39. 4. 1 改称 奄美群島振興信用基金
昭49. 4. 1 改称 奄美群島振興開発基金
平元. 4. 1 業務追加・・・・・・・・・・・・・・・・保証業務・融資業務・出資業務
平16. 10. 1 設立 独立行政法人奄美群島振興開発基金
平18. 3. 31 出資業務を廃止（特殊法人等整理合理化計画）
令 6. 4. 1 業務追加・・・・・・・・・・・・・・・・保証業務・融資業務・経営支援業務



○業 務

(1) 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者等が、銀行その他の金融機関から貸付け等を受けることについてその貸付金等にかかる債務の保証を行っています。

【保証の種類】

① 一般保証

原則として保証対象に拒絶業種を定めず、事業者の実態に即して資金需要に対応するため業種、資金使途、保証期間等に細かい制約を設けず行うプロパー保証です。

② 激甚災害等保証

台風等による不測の激甚災害等が発生した場合に対処するための保証です。

③ 制度保証

鹿児島県独自の融資制度に基づく保証です。

【保証の種類及び条件等】

保証の種類			資金使途	限度額	保証期間 (うち据置期間)	保証料率	
一 般 保 証	(保証対象)		運転 設備	(万円)	必要な期間	年 (%) 0.45～ 1.90	
	個 人 ・ 会 社			20,000			
	特 別 の 事 由			22,000			
	協 同 組 合 ・ 特 認 等			23,000			
根保証扱い	個 人 ・ 会 社		運転	3,000	1年以内 (-)		
	協 同 組 合 等			6,000			
激甚災害等保証			運転	8,000	5年以内 (12月以内)	0.87	
			設備	10,000	10年以内 (24月以内)		
鹿 児 島 県 制 度 保 証	中小企業振興資金			運転設備	5,000	7年以内 (12月以内)	0.29～1.59
				設備	7,000	15年以内 (12月以内)	0.29～1.74
	小規模企業活力応援資金			運転	2,000	5年以内 (6月以内)	0.39～ 1.69
				設備		7年以内 (6月以内)	
	創業支援資金	(1)国が認定した市町村等の特定支援事業による支援を受けて新たに事業を開始しようとするとき		運転	2,000	7年以内 (12月以内)	0.68
				設備		10年以内 (12月以内)	
		(2)商工団体の推薦を受けて新たに事業を開始しようとするとき		運転		7年以内 (24月以内)	0.13～ 1.58
				設備		10年以内 (36月以内)	
	新事業 チャレンジ資金	(1)独自の技術・特許等を生かして事業展開しようとするとき		運転	5,000	7年以内 (24月以内)	0.00～1.26
		(2)経営革新計画の承認を受けて事業展開しようとするとき		設備		10年以内 (36月以内)	0.31
	成長企業応援資金	(1)国の認定を受けた経営力向上計画に基づいて事業を営むとき		運転	15,000	7年以内 (24月以内)	0.79
		(2)県の承認を受けた地域経済牽引事業計画に基づいて事業を営むとき					0.64
		(3)DXの実現に向け、IoT・キャッシュレス決済・テレワーク等の導入、デジタル技術の活用、デジタル人材の育成や新産業創出に取り組むとき					0.00～ 1.26
		(4)カーボンニュートラルの実現に向け、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入、環境・新エネルギー分野における製品開発等を行うとき		設備		15年以内 (36月以内)	
	事業承継対策資金	(1)事業の承継をしようとするとき(承継後5年以内を含む)		運転	3,000	7年以内 (24月以内)	0.00～ 1.26
		(2)中小企業経営承継円滑化法に基づく認定を受けて事業承継を行おうとするとき		設備		10年以内 (36月以内)	
	事業活動 継続支援資金	耐震改修(耐震診断、補強設計を含む)に取り組むとき		運転	28,000	15年以内 (24月以内)	0.00
				設備		20年以内 (36月以内)	
		(1)国の認定を受けた事業継続力強化計画等に基づいて、自然災害等に対する事前対策(防災・減災等)に取り組むとき		運転	8,000	7年以内 (24月以内)	0.63
				設備		15年以内 (36月以内)	
	緊急災害 対策資金	(1)激甚法、災害救助法又は生活再建支援法の適用を受ける災害により被災したとき		運転設備	2,000	7年以内 (24月以内)	0.00
		(2)知事特認災害により被災したとき		設備	3,000	10年以内 (36月以内)	0.00～ 1.40
緊急経営対策資金			運転	2,000	7年以内 (24月以内)	0.13～ 1.58	
			設備	3,000	10年以内 (36月以内)		
セーフティネット 対応資金	(1)第1号～第4号・第6号		運転	5,000	7年以内 (24月以内)	0.65	
	(2)第5号・第7号・第8号		設備		10年以内 (36月以内)	0.62	
事業 再 生 支 援 資 金	(1)国の事業再生計画実施関連保証対応		運転	5,000	15年以内 (12月以内)	0.48	
			設備		15年以内 (12月以内)		
	(2)国の条件変更改善型借換保証対応		運転		15年以内 (12月以内)	0.13～ 1.58	
			設備		15年以内 (12月以内)		
伴走支援型借換支援資金			運転	10,000	10年以内 (60月以内)	0.10～ 0.51	
			設備				

(注) 保証の種類によっては、その他条件等がございます。

(2) 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者が、銀行その他金融機関から資金の融通を受けることを困難とするもの及び政令で定める事業を行う事業者に対する事業資金の貸付けを行っています。

【資金の種類】

① 長期資金

農・林業振興資金、水産業振興資金、観光関連産業振興資金、製糖企業合理化資金、流通・加工業等振興資金、地域資源等振興資金、地域活性化・雇用促進資金があり、地域の特性を活かした産業に対し長期低利資金の貸付けを行っています。

② 短期資金

事業者が運転資金として必要とする1年以内の短期運転資金の貸付けを行っています。

【貸付の種類及び条件等】

(単位：万円)

貸付けの種類		対象事業	貸付期間 (うち据置期間)	貸付利率 (注1,2) (年利)	融資限度額 (万円)
長期資金	農・林業振興資金	果樹の植栽、育成又は樹園地造成	15年以内 (84月以内)	1.40 (注3)	一般 750 特認 3,600
		畜舎・堆肥舎建設、農地造成、農地取得、樹園地の取得、園芸栽培施設設備、農産物集出荷施設設備、農産物処理加工施設設備	15年以内 (36月以内)		
		耕うん機購入 家畜(肉用牛又は豚)購入	7年以内 (24月以内)		
		養蚕施設設備、桑の植栽・育成、農産物等貯蔵保管施設設備、災害対策関連施設設備、桑園地取得・造成	15年以内 (36月以内)	1.55	100
		農業用機械器具(耕うん機除く)、運搬用器具、さとうきび生産拡大推進対策事業	7年以内 (24月以内)		
		災害復旧	5年以内 (12月以内)		
		樹苗養成	5年以内 (12月以内)	1.40	一般 750
		椎茸類生産施設、木材生産加工施設設備	5年以内 (12月以内)	1.55	特認 3,600
	(協調融資の場合)	農業を営む者等の共同利用に供する施設の整備に関する事業、家畜の購入・育成に係る施設の整備に関する事業	協調融資の金融機関が定める範囲で設定		原則 50,000 (注4)
	水産業振興資金	漁船の建造及び取得(新船)	9年以内 (24月以内)	1.40 (注3)	一般 800 特認 5,000
		中古漁船取得	9年以内 (24月以内)		
		漁船改造、漁船装備等改善	5年以内	1.55	
		共同利用施設設備	20年以内 (24月以内)	1.75	
		養殖施設設備	20年以内 (24月以内)	1.55	
	(協調融資の場合)	漁業を営む者等の共同利用に供する施設の整備に関する事業	協調融資の金融機関が定める範囲で設定		原則 50,000 (注4)

観光関連産業振興資金	簡易宿泊施設（民宿）、観光土産品生産施設、遊漁船等観光関連施設設備、中小規模旅館等の改善	20年以内 (24月以内)	1.20 ～ 3.00	一般 1,500
	経営安定改善資金（長期運転資金）	7年以内 (12月以内)	1.60 ～ 2.70	特認 10,000
（協調融資の場合）	観光客の利用に供される宿泊施設等の整備に関する事業	協調融資の金融機関が定める範囲で設定		原則 50,000 (注4)
製糖企業合理化資金	施設設備	20年以内 (24月以内)	1.70～ 2.50	所要資金の 80%以内
	経営安定改善資金（長期運転資金）	7年以内 (12月以内)	2.10～ 2.20	
流通・加工業等振興資金	施設設備	20年以内 (24月以内)	1.20～ 3.00	一般 1,500 特認 10,000
	経営安定改善資金（長期運転資金）	7年以内 (12月以内)	1.60～ 2.70	
（協調融資の場合）	農業又は漁業を営む者等の共同利用に供する施設の整備に関する事業	協調融資の金融機関が定める範囲で設定		原則 50,000 (注4)
地域資源等振興資金	施設設備	20年以内 (24月以内)	1.20～ 3.00	一般 1,500 特認 10,000
	経営安定改善資金（長期運転資金）	7年以内 (12月以内)	1.60～ 2.70	
（協調融資の場合）	黒糖焼酎の製造に関する事業	協調融資の金融機関が定める範囲で設定		原則 50,000 (注4)
地域活性化・雇用促進資金	施設設備	20年以内 (24月以内)	1.20～ 3.00	一般 1,500 特認 10,000
	経営安定改善資金（長期運転資金）	7年以内 (12月以内)	1.60～ 2.70	
短期資金	農林水産業	1年以内	1.55	一般 1,000 特認 1,500
	大島紬製造・販売・加工業		1.60～ 2.60	

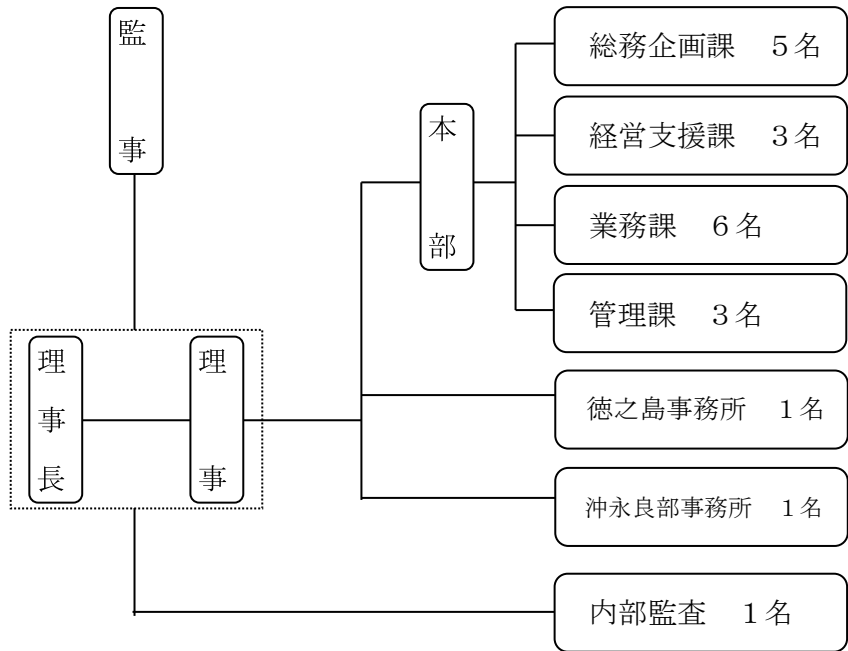
- (注) 1. 貸付利率は令和6年7月19日現在のものです。
2. 貸付利率は貸付期間、事業者の経営状況に応じて決定します。
3. 鹿児島県の利子補給後の貸付利率です。
4. 奄美群島振興開発特別措置法施行令第8条第二号に該当する事業については、原則5億円を限度とします。

(3) 経営支援業務（コンサルティング業務）

令和6年度より経営支援業務が追加されました。対象範囲は、現に保証及び融資を利用している事業者に加え、今後保証及び融資を受けようとする事業者等も対象となり、対象事業者に対して起業支援や安定的な事業実施、事業拡大等に係る必要な経営支援を行うこととなっています。

2. 組 織

【独立行政法人奄美群島振興開発基金組織図】



【役職員数】

理 事 長	理 事	監 事 (非常勤)	職 員	計
1名	1名	2名	17名	21名

※令和6年9月1日現在の実員である。経営支援課、内部監査担当は他課兼務有り。

3. 原 資

(1) 資本金

資本金は、設立時の国からの承継債権（米国軍政下に群島民に供給されたガリオア物資に係る債権等で、米国から日本政府に譲渡されたもの：5億1,627万円）のほか、国、鹿児島県及び群島内市町村からの出資金（平成27年度までの措置）によって構成されており、令和6年3月31日現在177億7,377万円となっています。これらの出資金は、保証業務においては保証基金の造成による基本財産の充実、融資業務においては、貸付財源の確保及び調達コストの引き下げ等の役割を果たしています。

【出資金の状況】

(単位：千円、%)

区分		国	(うち産投出資)	鹿児島県	群島内市町村	合計
保証業務		4,351,271	(3,650,000)	2,494,000	1,300,000	8,145,271
	構成比	53.4	(44.8)	30.6	16.0	100.0
融資業務		6,650,000	(4,950,000)	2,132,000	846,500	9,628,500
	構成比	69.1	(51.4)	22.1	8.8	100.0
合計		11,001,271	(8,600,000)	4,626,000	2,146,500	17,773,771
	構成比	61.9	(48.4)	26.0	12.1	100.0

※令和6年3月31日現在。産投出資とは産業投資特別会計（（現）財政投融资特別会計）からの出資を指します。

(2) 承継債権

承継債権は奄美群島が昭和21年1月に日本本土から行政分離され、昭和28年12月に本土復帰するまでの8年間の米国軍政下に発生したいわゆるガリオア物資の供給等に伴うものです。この債権は、奄美群島の本土復帰により米国政府から日本政府に移転され、さらに奄美群島の産業振興と住民福祉の向上に寄与することを目的として、本基金設立時に保証業務に要する資金として出資されました。

この承継債権の回収金は、保証基金として奄美群島の産業振興に重要な役割を果たしており、令和5年度末累計回収額は3億8,880万円となり、承継額（5億1,627万円）に対する回収率は75.3%となっています。

なお、ガリオア物資代に係る債権のうち承継時よりクレーム申立があった債権及び債務者の実態が消滅している債権等については、回収不能であるとして昭和56年度に主務大臣の認可を受けて債務免除の処理を行い、クレーム申立債権は現在ゼロとなっているほか、残存債権については、債務者の死亡あるいは高齢化等のため今後の回収は多くを期待できない状況にあります。

【承継債権の回収状況】

(単位：千円、%)

種 別	承 継 額	回 収 額		免 除 額	差引残高		免除額のうちクレーム申立額
		(S30～R05年度)	回収率		件数	金 額	
ガ リ オ ア 物 資 代	186,241	75,955	40.8	110,286	-	-	87,015
協 同 組 合 中 央 金 庫 貸 付 金	14,065	14,065	100.0	-	-	-	-
復 興 金 融 基 金 貸 付 金	315,630	298,493	94.6	7,853	79	9,284	-
復興金融基金貸付金仮払金	336	284	84.8	-	1	51	-
合 計	516,271	388,797	75.3	118,139	80	9,335	87,015

(3) 保証基金

保証基金は、保証業務に対する出資金と保証業務の利益積立金等から構成されており、基本財産に相当するものです。本基金の債務保証の最高限度額は業務方法書第4条により、この保証基金の15倍と規定されています。

【保証基金の推移】

(単位：千円)

区 分	R01年度末	R02年度末	R03年度末	R04年度末	R05年度末
保証基金	4,702,201	4,688,325	4,622,304	4,544,815	4,530,213
保証勘定への出資金	8,145,271	8,145,271	8,145,271	8,145,271	8,145,271
△繰越欠損金等	△ 3,443,070	△ 3,456,946	△ 3,522,967	△ 3,600,456	△ 3,615,058

4. 業務の概要

(1) 保証業務

① 保証の状況

本基金は、群島の特殊事情から群島産業の保証機関として第2次、第3次産業をはじめ、第1次産業についても信用保証を行うなど他に類を見ない総合的保証機関としての役割を果たしています。群島内事業者の多くは経営規模が零細で、収益力及び担保力が不足していることから、金融機関からの融資に際し保証制度の利用が行われています。

令和5年度末の保証残高は16億8,961万円となっています。

【保証承諾の状況】

(単位：百万円)

区分		R01年度		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
承諾額	一般保証	5	169	5	104	3	172	5	83	5	98
	制度保証	42	359	19	126	23	151	75	794	34	263
	計	47	528	24	230	26	323	80	876	39	360
残高	一般保証	55	878	51	726	45	691	43	629	45	584
	制度保証	164	751	149	663	137	616	175	1,169	175	1,105
	計	219	1,629	200	1,389	182	1,307	218	1,798	220	1,690

※金額は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

② 代位弁済と求償権の状況

代位弁済は、業務運営上の課題となっていました。近年は大型倒産等も少なく、また各種金融施策の取組等も影響し比較的低位で推移しています。このような状況もあり、令和5年度においても代位弁済に至る事案は発生しておりません。

求償権回収額は、回収方策の早期着手、督促の励行等に努めた結果、令和5年度は債務者等からの弁済に大口の回収があり前年度を上回っています。また、求償権残高は代位弁済の減少や回収の増加等により減少しています。

今後も延滞保証債務の解消、新規発生 of 未然防止、適切な代位弁済の履行及び求償権の回収増加を図り、業務の健全な運営に努めることとしています。

【代位弁済額等の状況】

(単位：千円、%)

区分	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
代位弁済額	6,567	14,999	-	-	-
(代位弁済率)	(0.40)	(0.99)	(-)	(-)	(-)
求償権回収額	41,672	31,203	33,644	34,513	79,443
求償権償却額	58,229	21,053	3,871	0	64,939
期末求償権残高	925,196	887,940	850,425	815,911	671,529

③ 業種別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	令和4年度			令和5年度			累計			令和5年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
第1次産業	2	26,000	3.0	1	8,000	2.2	33	587,700	2.8	3	27,510	1.6
農林漁業	2	26,000	3.0	1	8,000	2.2	33	587,700	2.8	3	27,510	1.6
第2次産業	28	423,200	48.3	13	175,900	48.9	755	10,154,661	48.6	59	606,040	35.8
鉱業	3	100,000	11.4	1	70,000	19.4	23	814,500	3.9	6	124,179	7.3
建設業	21	291,000	33.3	10	97,900	27.3	645	8,010,713	38.3	41	397,432	23.5
食料品工業	3	22,200	2.5	1	3,000	0.8	48	484,948	2.3	7	55,847	3.3
繊維品工業	-	-	-	-	-	-	7	172,000	0.8	1	390	-
木材・木製品工業	-	-	-	-	-	-	1	3,000	0.1	-	-	-
その他の工業	1	10,000	1.1	1	5,000	1.4	31	669,500	3.2	4	28,192	1.7
第3次産業	50	427,200	48.8	25	176,380	49.0	964	10,171,338	48.6	158	1,056,065	62.6
運送倉庫業	4	70,000	8.0	-	-	-	48	711,854	3.4	5	56,208	3.3
卸売業	5	53,000	6.0	1	6,000	1.7	68	616,416	2.9	9	48,925	2.9
小売業	18	150,400	17.2	13	91,380	25.4	458	4,341,109	20.8	64	377,672	22.4
サービス業	22	148,800	17.0	11	79,000	21.9	374	4,283,509	20.5	75	542,489	32.2
その他の産業	1	5,000	0.6	-	-	-	16	218,450	1.0	5	30,771	1.8
合計	80	876,400	100.0	39	360,280	100.0	1,752	20,913,699	99.9	220	1,689,614	100.0
設備資金	7	34,900	4.0	4	27,600	7.7	202	2,723,248	13.0			
運転資金	48	621,000	70.9	9	152,500	42.3	568	8,248,609	39.4			
運転・設備資金	25	220,500	25.2	26	180,180	50.0	982	9,941,842	47.5			

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

④ 市町村別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	令和4年度			令和5年度			累計			令和5年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	30	322,300	36.8	24	212,800	59.1	912	10,329,730	49.4	98	686,341	40.6
旧名瀬市	26	214,300	24.5	21	127,000	35.3	799	8,702,230	41.6	85	551,957	32.7
旧笠利町	1	8,000	0.9	2	15,800	4.4	71	665,800	3.2	10	43,068	2.5
旧住用村	3	100,000	11.4	1	70,000	19.4	42	961,700	4.6	3	91,316	5.4
大和村	1	10,000	1.1	-	-	-	17	257,350	1.2	1	7,328	0.4
宇検村	-	-	-	-	-	-	36	599,000	2.9	0	0	0.0
瀬戸内町	7	79,000	9.0	6	50,500	14.0	128	1,258,920	6.1	22	125,579	7.4
龍郷町	2	13,500	1.5	-	-	-	82	1,082,790	5.2	7	52,851	3.1
喜界町	10	67,800	7.7	3	21,000	5.8	124	1,582,840	7.6	23	103,312	6.1
徳之島町	13	191,000	21.8	1	25,000	6.9	115	1,733,459	8.3	23	277,693	16.4
天城町	4	20,300	2.3	-	-	-	53	480,440	2.3	6	31,342	1.9
伊仙町	4	52,500	6.0	3	42,000	11.7	55	667,000	3.2	10	79,344	4.7
和泊町	6	70,000	8.0	-	-	-	116	1,513,010	7.2	12	70,755	4.2
知名町	3	50,000	5.7	2	8,980	2.5	76	962,460	4.6	11	143,131	8.5
与論町	-	-	-	-	-	-	38	446,700	2.1	7	111,939	6.6
合計	80	876,400	100.0	39	360,280	100.0	1,752	20,913,699	100.0	220	1,689,614	100.0

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(2) 融資業務

① 貸付の状況

本基金は、第1次産業はさとうきび、畜産、園芸、漁船及び水産養殖、第2・3次産業は、大島紬、黒糖焼酎、観光、流通・加工及び地域資源活用型産業等に長期、低利の貸付を行っており、地域の特性を活かした産業の振興に重点を置いていることが大きな特徴となっています。

令和5年度末の貸付残高は、28億9,662万円となっています。

【貸付の状況】

(単位:百万円、%)

区分		R01年度		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸付額	一次産業	113	13.3	107	20.4	101	9.2	123	28.5	99	15.4
	二次産業	299	35.3	213	40.6	334	30.4	94	21.9	90	14.0
	三次産業	436	51.4	205	39.0	665	60.4	214	49.6	454	70.5
	計	848	100.0	525	100.0	1,100	100.0	432	100.0	644	99.9
貸付残高	一次産業	924	25.0	840	24.7	764	23.0	755	25.4	624	21.6
	二次産業	795	21.6	723	21.3	711	21.2	544	18.2	499	17.2
	三次産業	1,977	53.5	1,832	54.0	1,861	55.8	1,687	56.4	1,774	61.1
	計	3,696	100.1	3,395	100.0	3,337	100.0	2,987	100.0	2,897	100.0

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

② 資金別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	令和4年度			令和5年度			累計			令和5年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
長期資金	53	431,980	100.0	62	643,945	100.0	1,920	24,215,396	98.6	487	2,866,344	99.0
農・林業振興資金	12	42,810	9.9	10	41,160	6.4	282	904,486	3.7	126	225,951	7.8
水産業振興資金	3	16,500	3.8	1	1,900	0.3	50	289,490	1.2	12	51,136	1.8
観光関連産業振興資金	13	95,220	22.0	20	293,635	45.6	360	5,626,498	22.9	101	995,249	34.4
製糖企業合理化資金	1	80,000	18.5	—	—	—	45	3,912,150	15.9	—	—	—
流通・加工業等振興資金	13	133,850	31.0	16	141,100	21.9	576	5,598,686	22.8	120	563,225	19.4
地域資源等振興資金	4	17,400	4.0	8	97,500	15.1	219	3,505,321	14.3	44	407,656	14.1
地域活性化・雇用促進資金	7	46,200	10.7	7	68,650	10.7	150	1,974,965	8.0	45	434,055	15.0
一般農業振興資金	—	—	—	—	—	—	176	668,910	2.7	23	31,566	1.1
大島紬等特産品振興資金	—	—	—	—	—	—	62	1,734,890	7.1	11	152,693	5.3
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	4,813	0.2
短期資金	—	—	—	—	—	—	72	344,126	1.4	4	30,277	1.0
運転資金	—	—	—	—	—	—	72	344,126	1.4	4	30,277	1.0
合計	53	431,980	100.0	62	643,945	100.0	1,992	24,559,522	100.0	491	2,896,620	100.0

- (注) 1. 累計は独立行政法人化以降のものである。
2. 平成21年度より「一般農業振興資金」と「林業振興資金」は統合、「自立経営農家育成資金」は廃止。
3. 「大島紬等特産品振興資金」は廃止、貸付対象事業の「地域資源等振興資金」へ統合。
4. 新たに平成21年度より「地域活性化・雇用促進資金」を創設。
※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

③ 市町村別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	令和4年度			令和5年度			累計			令和5年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	11	73,960	17.2	15	163,615	25.4	631	8,990,663	36.6	118	874,521	30.2
旧名瀬市	5	20,260	4.7	10	145,100	22.5	494	6,801,344	27.7	85	642,521	22.2
旧笠利町	5	48,700	11.3	5	18,515	2.9	117	1,972,479	8.0	28	223,854	7.7
旧住用村	1	5,000	1.2	—	—	—	20	216,840	0.9	5	8,146	0.3
大和村	—	—	—	—	—	—	29	188,180	0.8	10	71,059	2.5
宇検村	—	—	—	—	—	—	13	308,130	1.3	7	15,462	0.5
瀬戸内町	6	26,920	6.2	9	130,800	20.3	168	1,735,035	7.1	52	326,150	11.3
龍郷町	7	50,350	11.7	6	89,700	13.9	158	1,825,815	7.4	41	375,914	13.0
喜界町	2	11,100	2.6	1	50,000	7.8	70	917,960	3.8	20	121,710	4.2
徳之島町	5	20,300	4.7	9	72,000	11.2	232	2,306,120	9.4	74	405,327	14.0
天城町	1	10,000	2.3	—	—	—	122	596,388	2.4	23	58,547	2.0
伊仙町	5	19,900	4.6	8	28,680	4.5	169	778,570	3.2	48	149,129	5.1
和泊町	8	42,650	9.9	4	20,100	3.1	229	1,739,061	7.1	59	243,314	8.4
知名町	7	96,800	22.4	5	63,550	9.9	87	1,370,840	5.6	21	138,012	4.8
与論町	1	80,000	18.5	5	25,500	4.0	84	3,802,760	15.5	18	117,476	4.1
合計	53	431,980	100.0	62	643,945	100.0	1,992	24,559,522	100.0	491	2,896,620	100.0

※累計は独立行政法人化以降のものである。
※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

5. 損益及び財務状況（令和4・5事業年度）

（1）貸借対照表（保証勘定）

（単位：円）

科 目	令和4事業年度末	令和5事業年度末
（資産の部）		
I 流動資産		
現金及び預金	1,535,020,496	1,647,373,974
有価証券	500,006,676	199,943,734
前払費用	323,099	355,647
未収収益	3,348,289	3,103,692
その他の流動資産	874,280	650,000
流動資産合計	2,039,572,840	1,851,427,047
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,724,530	28,724,530
減価償却累計額	△ 21,012,978	△ 22,245,431
車両運搬具	3,539,400	3,539,400
減価償却累計額	△ 1,870,547	△ 2,564,816
器具及び備品	7,317,205	7,170,420
減価償却累計額	△ 4,209,182	△ 5,000,178
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	78,388,428	75,523,925
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
ソフトウェア	1,124,713	160,673
無形固定資産合計	1,187,713	223,673
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,397,538,010	2,590,178,354
求償権	815,911,061	671,529,054
求償権償却引当金	△ 586,747,897	△ 473,091,995
敷金・保証金	126,570	126,570
投資その他の資産合計	2,626,827,744	2,788,741,983
固定資産合計	2,706,403,885	2,864,489,581
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	251,064,000	270,178,700
長期保証債務見返	1,546,997,382	1,419,435,388
保証債務見返合計	1,798,061,382	1,689,614,088
資産合計	6,544,038,107	6,405,530,716

(単位：円)

科 目	令和4事業年度末	令和5事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
短期借入金		
1年以内返済長期借入金		
未払金	9,002,400	4,672,800
未払費用	3,094,498	1,239,990
前受収益	471,466	710,616
損失補償納付金	205,624	290,792
引当金		
賞与引当金	6,247,651	5,790,577
保証債務損失引当金	1,030,640	2,272,398
その他の流動負債	220,499	221,242
流動負債合計	20,272,778	15,198,415
II 固定負債		
長期前受収益	28,658,557	24,644,217
損失補償補てん金	55,338,982	51,323,810
引当金		
退職給付引当金	85,085,900	86,843,700
保証債務損失引当金	7,416,178	2,832,617
固定負債合計	176,499,617	165,644,344
III 保証債務		
短期保証債務	251,064,000	270,178,700
長期保証債務	1,546,997,382	1,419,435,388
保証債務合計	1,798,061,382	1,689,614,088
負債合計	1,994,833,777	1,870,456,847
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	4,351,271,430	4,351,271,430
地方公共団体出資金	3,794,000,000	3,794,000,000
資本金合計	8,145,271,430	8,145,271,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 3,596,067,100	△ 3,610,197,561
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△ 79,721,219)	(△ 14,130,461)
繰越欠損金合計	△ 3,596,067,100	△ 3,610,197,561
純資産合計	4,549,204,330	4,535,073,869
負債純資産合計	6,544,038,107	6,405,530,716

(2) 損益計算書（保証勘定）

（単位：円）

科 目	令和 4 事業年度	令和 5 事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	18,110,310	-
引当金繰入合計	18,110,310	-
一般管理費		
役員報酬	9,506,842	9,665,144
職員給与	50,697,154	51,796,854
法定福利費	10,226,765	10,461,075
旅費交通費	1,830,430	2,588,443
電算関係費	3,047,500	3,026,780
業務諸費	16,740,708	15,464,969
公租公課	430,632	424,036
支払手数料	24,255	23,352
賞与引当金繰入	6,247,651	5,790,577
退職給付引当金繰入	5,530,500	6,430,600
減価償却費	4,032,055	4,282,237
一般管理費合計	108,314,492	109,954,067
貸倒損失		
求償権償却損失	-	872,000
貸倒損失合計	-	872,000
経常費用合計	126,424,802	110,826,067
経常収益		
保証料収入	15,244,242	18,208,541
損害金収入	4,541,912	3,694,490
引当金戻入		
求償権償却引当金戻入	-	49,589,060
保証債務損失引当金戻入	4,111,075	3,341,803
引当金戻入合計	4,111,075	52,930,863
財務収益		
受取利息	28,458	29,646
有価証券利息	15,052,562	14,876,827
財務収益合計	15,081,020	14,906,473
償却求償権取立益	7,681,988	6,894,760
雑益	43,347	60,480
経常収益合計	46,703,584	96,695,607
経常利益又は経常損失（△）	△ 79,721,218	△ 14,130,460
臨時損失		
固定資産除却損	1	1
臨時損失合計	1	1
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 79,721,219	△ 14,130,461
当期総利益又は当期総損失（△）	△ 79,721,219	△ 14,130,461

(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定）

（単位：円）

科 目	令和 4 事業年度	令和 5 事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
保証料収入	15,918,194	14,433,351
損害金収入	4,541,912	3,694,490
責任共有負担金収入	1,976,000	－
求償権の回収による収入	34,513,344	79,443,165
償却求償権の回収による収入	7,681,988	6,894,760
その他の業務収入	1,579,912	285,503
人件費支出	△ 76,408,363	△ 87,244,417
業務経費支出	△ 20,364,999	△ 23,343,343
その他の業務支出	△ 915,494	△ 3,930,004
小 計	△ 31,477,506	△ 9,766,495
利息の受取額	14,634,363	14,528,668
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,843,143	4,762,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△ 391,955,000
有価証券の償還による収入	－	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,838,045	△ 453,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,838,045	107,591,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	－
IV 資金増加額	△ 18,681,188	112,353,478
V 資金期首残高	1,553,701,684	1,535,020,496
VI 資金期末残高	1,535,020,496	1,647,373,974

(4) 貸借対照表 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	令和4事業年度末	令和5事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	4,519,588,089	4,485,151,250
前払費用	277,704	285,443
未収収益	3,251,105	3,048,385
短期貸付金	182,491,207	239,320,500
貸倒引当金	△ 709,403	△ 1,048,676
その他の流動資産	295,908	2,195,656
流動資産合計	4,705,194,610	4,728,952,558
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,962,615	6,962,615
減価償却累計額	△ 2,849,838	△ 3,086,243
車両運搬具	2,255,910	2,255,910
減価償却累計額	△ 1,300,882	△ 1,619,225
器具及び備品	7,347,390	7,200,605
減価償却累計額	△ 5,762,854	△ 6,107,250
有形固定資産合計	6,652,341	5,606,412
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
ソフトウェア	1,124,713	160,673
無形固定資産合計	1,187,713	223,673
3 投資その他の資産		
長期貸付金	2,804,242,314	2,657,299,872
貸倒引当金	△ 513,036,816	△ 386,449,200
敷金・保証金	372,320	372,320
投資その他の資産合計	2,291,577,818	2,271,222,992
固定資産合計	2,299,417,872	2,277,053,077
資産合計	7,004,612,482	7,006,005,635

(単位：円)

科 目	令和 4 事業年度末	令和 5 事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	10,568,100	4,672,800
未払費用	3,087,587	1,247,986
引当金		
賞与引当金	6,247,650	5,790,576
その他の流動負債	436,702	435,400
流動負債合計	20,340,039	12,146,762
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	87,169,950	88,936,700
固定負債合計	87,169,950	88,936,700
負債合計	107,509,989	101,083,462
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	6,650,000,000	6,650,000,000
地方公共団体出資金	2,978,500,000	2,978,500,000
資本金合計	9,628,500,000	9,628,500,000
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 2,731,397,507	△ 2,723,577,827
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△ 43,859,921)	(7,819,680)
繰越欠損金合計	△ 2,731,397,507	△ 2,723,577,827
純資産合計	6,897,102,493	6,904,922,173
負債純資産合計	7,004,612,482	7,006,005,635

(5) 損益計算書（融資勘定）

（単位：円）

科 目	令和 4 事業年度	令和 5 事業年度
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	9,506,840	9,665,144
職員給与	50,697,156	51,796,852
法定福利費	10,226,763	10,461,073
旅費交通費	1,830,430	2,588,446
電算関係費	3,047,502	3,026,795
業務諸費	15,812,953	16,030,444
公租公課	423,501	406,542
支払手数料	58,030	46,640
賞与引当金繰入	6,247,650	5,790,576
退職給付引当金繰入	5,537,100	6,439,550
減価償却費	2,325,131	2,463,663
一般管理費合計	105,713,056	108,715,725
経常費用合計	105,713,056	108,715,725
経常収益		
貸付金利息収入	50,726,463	49,992,474
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	8,670,238	63,742,655
引当金戻入合計	8,670,238	63,742,655
財務収益		
受取利息	83,833	88,501
財務収益合計	83,833	88,501
償却貸付金取立益	2,357,000	2,541,000
雑益	15,602	170,776
経常収益合計	61,853,136	116,535,406
経常利益又は経常損失（△）	△ 43,859,920	7,819,681
臨時損失		
固定資産除却損	1	1
臨時損失合計	1	1
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 43,859,921	7,819,680
当期総利益又は当期総損失（△）	△ 43,859,921	7,819,680

(6) キャッシュ・フロー計算書（融資勘定）

（単位：円）

科 目	令和4事業年度	令和5事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	50,934,246	50,195,212
貸付金の回収による収入	775,073,500	671,552,461
償却貸付金の回収による収入	2,357,000	2,541,000
その他の業務収入	915,602	170,776
人件費支出	△ 76,408,361	△ 88,810,113
業務経費支出	△ 19,481,556	△ 23,874,913
貸付けによる支出	△ 431,980,000	△ 643,945,000
その他の業務支出	△ 1,067,182	△ 1,901,050
小 計	300,343,249	△ 34,071,627
利息の受取額	83,803	88,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,427,052	△ 33,983,144
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,994,915	△ 453,695
その他の投資活動による支出	△ 6,470	-
その他の投資活動による収入	8,640	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,992,745	△ 453,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	298,434,307	△ 34,436,839
V 資金期首残高	4,221,153,782	4,519,588,089
VI 資金期末残高	4,519,588,089	4,485,151,250

(7) 貸借対照表 (総括)

(単位：円)

科 目	令和4事業年度末	令和5事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	6,054,608,585	6,132,525,224
有価証券	500,006,676	199,943,734
前払費用	600,803	641,090
未収収益	6,599,394	6,152,077
短期貸付金	182,491,207	239,320,500
貸倒引当金	△ 709,403	△ 1,048,676
その他の流動資産	1,170,188	2,845,656
流動資産合計	6,744,767,450	6,580,379,605
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	35,687,145	35,687,145
減価償却累計額	△ 23,862,816	△ 25,331,674
車両運搬具	5,795,310	5,795,310
減価償却累計額	△ 3,171,429	△ 4,184,041
器具及び備品	14,664,595	14,371,025
減価償却累計額	△ 9,972,036	△ 11,107,428
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	85,040,769	81,130,337
2 無形固定資産		
電話加入権	126,000	126,000
ソフトウェア	2,249,426	321,346
無形固定資産合計	2,375,426	447,346
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,397,538,010	2,590,178,354
長期貸付金	2,804,242,314	2,657,299,872
貸倒引当金	△ 513,036,816	△ 386,449,200
求償権	815,911,061	671,529,054
求償権償却引当金	△ 586,747,897	△ 473,091,995
敷金・保証金	498,890	498,890
投資その他の資産合計	4,918,405,562	5,059,964,975
固定資産合計	5,005,821,757	5,141,542,658
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	251,064,000	270,178,700
長期保証債務見返	1,546,997,382	1,419,435,388
保証債務見返合計	1,798,061,382	1,689,614,088
資産合計	13,548,650,589	13,411,536,351

(単位：円)

科 目	令和 4 事業年度末	令和 5 事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	19,570,500	9,345,600
未払費用	6,182,085	2,487,976
前受収益	471,466	710,616
損失補償納付金	205,624	290,792
引当金		
賞与引当金	12,495,301	11,581,153
保証債務損失引当金	1,030,640	2,272,398
その他の流動負債	657,201	656,642
流動負債合計	40,612,817	27,345,177
II 固定負債		
長期前受収益	28,658,557	24,644,217
損失補償補てん金	55,338,982	51,323,810
引当金		
退職給付引当金	172,255,850	175,780,400
保証債務損失引当金	7,416,178	2,832,617
固定負債合計	263,669,567	254,581,044
III 保証債務		
短期保証債務	251,064,000	270,178,700
長期保証債務	1,546,997,382	1,419,435,388
保証債務合計	1,798,061,382	1,689,614,088
負債合計	2,102,343,766	1,971,540,309
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	11,001,271,430	11,001,271,430
地方公共団体出資金	6,772,500,000	6,772,500,000
資本金合計	17,773,771,430	17,773,771,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 6,327,464,607	△ 6,333,775,388
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△ 123,581,140)	(△ 6,310,781)
繰越欠損金合計	△ 6,327,464,607	△ 6,333,775,388
純資産合計	11,446,306,823	11,439,996,042
負債純資産合計	13,548,650,589	13,411,536,351

(8) 損益計算書 (総括)

(単位: 円)

科 目	令和 4 事業年度	令和 5 事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	18,110,310	-
引当金繰入合計	18,110,310	-
一般管理費		
役員報酬	19,013,682	19,330,288
職員給与	101,394,310	103,593,706
法定福利費	20,453,528	20,922,148
旅費交通費	3,660,860	5,176,889
電算関係費	6,095,002	6,053,575
業務諸費	32,553,661	31,495,413
公租公課	854,133	830,578
支払手数料	82,285	69,992
賞与引当金繰入	12,495,301	11,581,153
退職給付引当金繰入	11,067,600	12,870,150
減価償却費	6,357,186	6,745,900
一般管理費合計	214,027,548	218,669,792
貸倒損失		
求償権償却損失	-	872,000
貸倒損失合計	-	872,000
経常費用合計	232,137,858	219,541,792
経常収益		
貸付金利息収入	50,726,463	49,992,474
保証料収入	15,244,242	18,208,541
損害金収入	4,541,912	3,694,490
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	8,670,238	63,742,655
求償権償却引当金戻入	-	49,589,060
保証債務損失引当金戻入	4,111,075	3,341,803
引当金戻入合計	12,781,313	116,673,518
財務収益		
受取利息	112,291	118,147
有価証券利息	15,052,562	14,876,827
財務収益合計	15,164,853	14,994,974
償却貸付金取立益	2,357,000	2,541,000
償却求償権取立益	7,681,988	6,894,760
雑益	58,949	231,256
経常収益合計	108,556,720	213,231,013
経常利益又は経常損失 (△)	△ 123,581,138	△ 6,310,779
臨時損失		
固定資産除却損	2	2
臨時損失合計	2	2
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 123,581,140	△ 6,310,781
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 123,581,140	△ 6,310,781

(9) キャッシュ・フロー計算書（総括）

（単位：円）

科 目	令和 4 事業年度	令和 5 事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	50,934,246	50,195,212
保証料収入	15,918,194	14,433,351
損害金収入	4,541,912	3,694,490
責任共有負担金収入	1,976,000	-
貸付金の回収による収入	775,073,500	671,552,461
求償権の回収による収入	34,513,344	79,443,165
償却貸付金の回収による収入	2,357,000	2,541,000
償却求償権の回収による収入	7,681,988	6,894,760
その他の業務収入	2,495,514	456,279
人件費支出	△ 152,816,724	△ 176,054,530
業務経費支出	△ 39,846,555	△ 47,218,256
貸付けによる支出	△ 431,980,000	△ 643,945,000
その他の業務支出	△ 1,982,676	△ 5,831,054
小 計	268,865,743	△ 43,838,122
利息の受取額	14,718,166	14,617,151
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,583,909	△ 29,220,971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△ 391,955,000
有価証券の償還による収入	-	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,832,960	△ 907,390
その他の投資活動による支出	△ 6,470	-
その他の投資活動による収入	8,640	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,830,790	107,137,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	279,753,119	77,916,639
V 資金期首残高	5,774,855,466	6,054,608,585
VI 資金期末残高	6,054,608,585	6,132,525,224

(10) リスク管理債権の状況

【保証業務】

区 分	令和 6 年 3 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	642,899
危険債権 (B)	65,934
三月以上延滞債権 (C)	4,460
貸出条件緩和債権 (D)	217,851
リスク管理債権 (E) = (A+B+C+D)	931,145
上記以外の債権を含む総額 (F)	2,361,793
総額に占める割合 (E) / (F) × 100	39.43%
リスク管理債権にかかる引当額 (G)	477,190
総額に占める割合 (引当額控除後) (E-G) / (F-G) × 100	24.09%

【融資業務】

区 分	令和 6 年 3 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	579,743
危険債権 (B)	318,094
三月以上延滞債権 (C)	3,438
貸出条件緩和債権 (D)	102,779
リスク管理債権 (E) = (A+B+C+D)	1,004,056
上記以外の債権を含む総額 (F)	2,901,637
総額に占める割合 (E) / (F) × 100	34.60%
リスク管理債権にかかる引当額 (G)	380,771
総額に占める割合 (引当額控除後) (E-G) / (F-G) × 100	24.73%

【合 計】

区 分	令和 6 年 3 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	1,222,643
危険債権 (B)	384,028
三月以上延滞債権 (C)	7,898
貸出条件緩和債権 (D)	320,630
リスク管理債権 (E) = (A+B+C+D)	1,935,201
上記以外の債権を含む総額 (F)	5,263,430
総額に占める割合 (E) / (F) × 100	36.77%
リスク管理債権にかかる引当額 (G)	857,962
総額に占める割合 (引当額控除後) (E-G) / (F-G) × 100	24.45%

(注) 1. 「リスク管理債権」は、担保等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. 「上記以外の債権を含む総額」には未収利息、仮払金が含まれております。

3. 単位未満を切り捨てているので、合計は端数において一致しません。

4. それぞれの債権の内容は次のとおりです。

破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権	(A)	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
危 険 債 権	(B)	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）
三 月 以 上 延 滞 債 権	(C)	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当するものを除く）
貸 出 条 件 緩 和 債 権	(D)	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記に該当するものを除く）

6. 役職員の報酬・給与等の状況

(1) 役員の報酬

常勤役員の年間報酬の状況（千円）			（参考）	
理事長	理 事	監 事	役員数	職員数
11,496	9,312	—	2人	18人

（注） 1. 年間報酬には、諸手当（賞与）を含む。

2. 「職員数」は、令和6年4月1日現在の常勤職員数である。

(2) 職員の給与

対象人員数 （人）	平均年齢 （歳）	平均年間給 与額（千円）	対国家公務員ラスパイレス指数		
			令和5年度	令和4年度	対前年度比
12	48.8	6,846	91.4	89.4	2.0

（注） 「対国家公務員ラスパイレス指数」は、本基金の職員給与を、国家公務員（行政職（一））の給与と比較し、本基金の年齢階層別人員構成をウェイトとして用いて算出した指数（法人基準年齢階層ラスパイレス指数）である。

(3) 給与、報酬等支給総額

給与、報酬等支給総額			
令和5年度 （千円）	令和4年度 （千円）	対前年度比較増△減	
		増減額（千円）	対前年度比（％）
133,441	130,302	3,139	2.4

（注） 「給与、報酬等支給総額」とは、本基金の全ての常勤役員及び全ての常勤職員に係る当該年度に支給した報酬（給与）、賞与、その他の手当の合計である。

(参考資料)

奄美群島の概要

1. 地理的特性

- 奄美群島とは、鹿児島市の南西約377km～594kmに広がる有人島8島（奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島）の総称。
- 総面積は、1,231k m²（大島本島は712k m²で沖縄本島、佐渡島に次ぐ面積）。
- 気象は、亜熱帯気候で、四季を通じて温暖（平均気温21.8℃）。
- 台風の常襲地帯（奄美市から500km以内に接近した台風5.7個（年平均））。

2. 沿革

- 昭和21年：連合軍司令部の覚書により、沖縄とともに日本本土と行政分離されアメリカ合衆国軍政下におかれた。
- 昭和28年：日本に返還され、鹿児島県の行政管理下に編入された。
- 昭和29年：奄美群島復興特別措置法公布（以後、5年ごとに改正が行われ、期限延長）。
- 昭和39年：奄美群島振興特別措置法と改称。
- 昭和49年：奄美群島振興開発特別措置法と改称（存置期限＝令和11年3月31日）。

3. 現況

- 人口 104,281人（令和2年国勢調査）
- 行政組織 1市9町2村（鹿児島県大島支庁が奄美市に設置されている。）
- 主要指標

項目	年次	奄美	鹿児島県	沖縄県	全国
人口増加率（R02/S30）（%）	R02	△ 49.2	△ 22.3	83.2	40.0
65歳以上人口構成比（%）	R02	35.0	31.9	22.1	28.0
人口一人当たり所得（千円）	R02	2,147	2,408	2,167	2,975
対全国格差（%）	R02	72.2	80.9	72.8	100.0
生活保護率（‰）	R04	43.5	18.5	25.8	16.3
市町村財政力指数	R04	0.16	0.34	0.36	0.49

資料：奄美群島の概況（令和5年度）、沖縄県統計年鑑（令和5年版）、令和2年国勢調査、令和4年度地方公共団体の主要財政指標一覧

○奄美群島の主要産業生産額の推移

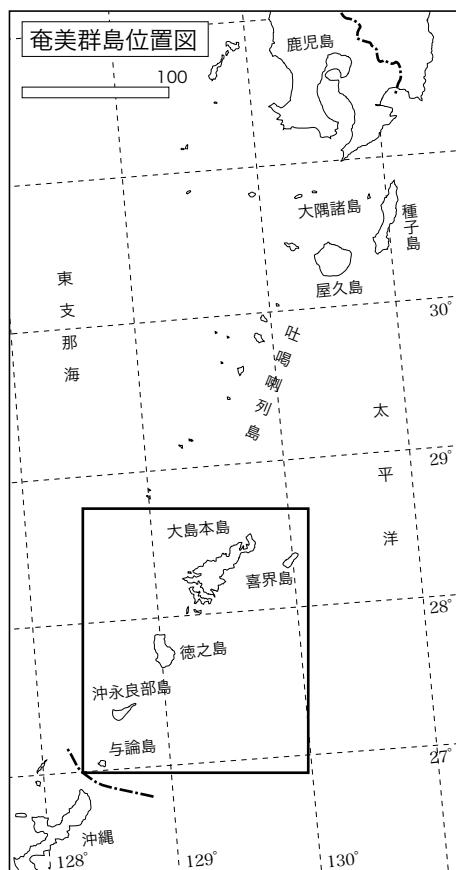
（単位：百万円、千反、千人、%）

区 分	生 産 額						伸び率 R4/H29
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
農 業 生 産 額（A）	31,889	29,118	30,188	32,486	32,821	31,435	98.6
耕 種	21,080	18,127	19,553	22,465	22,108	20,975	99.5
さとうきび	8,556	7,157	8,191	8,928	9,496	9,309	108.8
野菜	7,324	6,349	6,838	9,326	8,596	7,127	97.3
花き	3,290	2,981	2,887	2,690	2,487	2,856	86.8
果樹	1,441	1,261	1,227	1,232	1,170	1,420	98.5
その他	469	379	411	289	359	263	56.1
畜 産	10,809	10,991	10,635	10,021	10,713	10,461	96.8
肉用牛	10,574	10,647	10,273	9,638	10,347	10,114	95.6
豚	0	115	121	156	152	139	—
その他	235	229	241	227	214	208	88.5
林 業 生 産 額（B）	460	448	599	414	335	355	77.2
漁 業 生 産 額（C）	1,459	1,202	1,094	998	932	1,125	77.1
大島紬生産額（D）	357	320	310	287	281	249	69.7
（生産反数）	（4）	（4）	（4）	（3）	（3）	（3）	75.0
焼酎移出額（E）	7,318	7,180	7,069	7,050	6,810	6,762	92.4
入 込 客	826	885	891	517	557	686	83.1
建 設 業 総 生 産	29,554	44,093	39,801	39,163	—	—	—

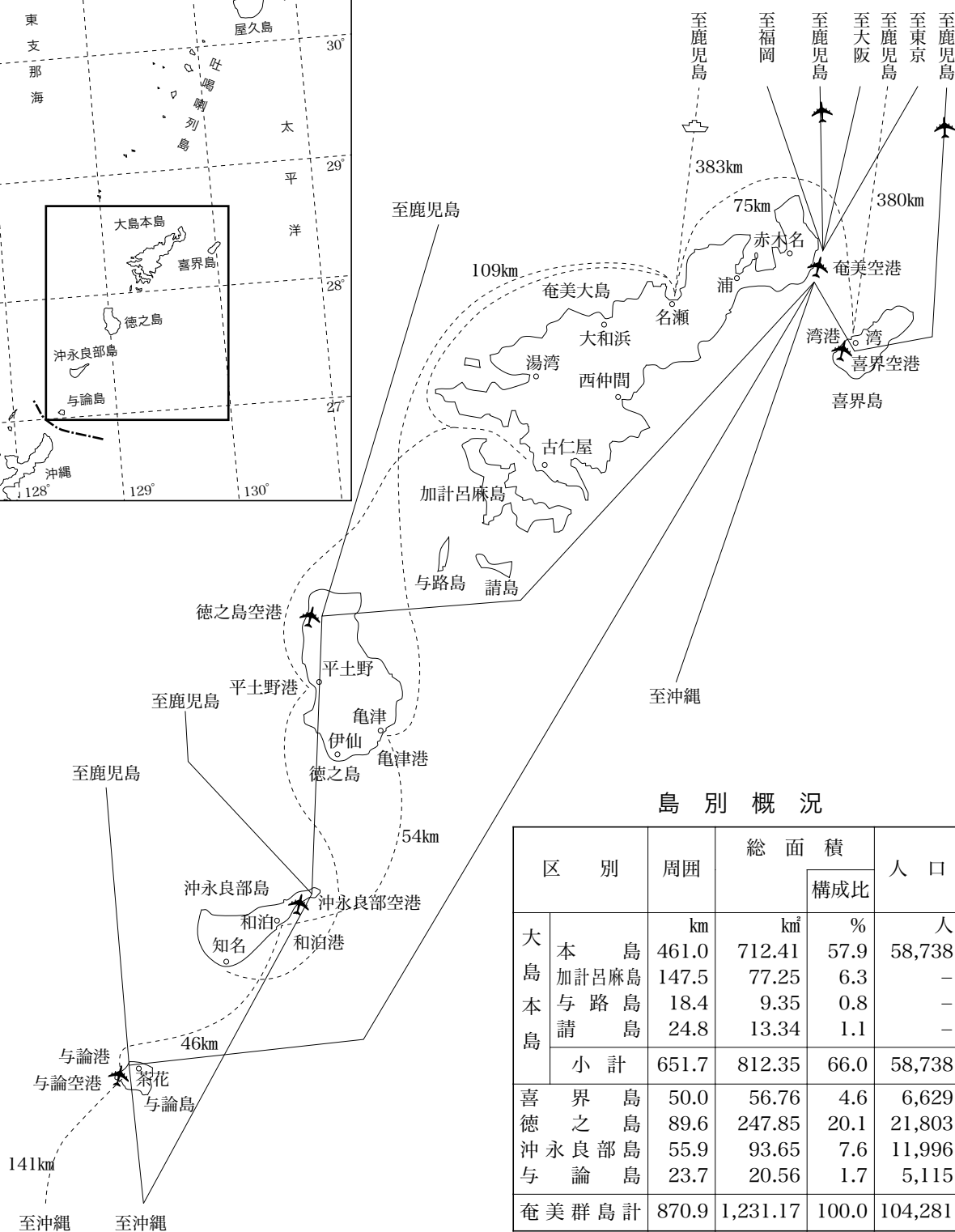
注：単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

資料：「令和5年度奄美農林水産業の動向」、「令和5年度奄美群島の概況」

- ※ 「農業生産額(A)」は「令和5年度奄美農林水産業の動向」を参照、その他については「令和5年度奄美群島の概況」を参照している「建設業総生産」の令和3年度以降の額は、現時点において公表されていない。
- 「大島紬生産額(D)」、「入込客」は暦年（1月から12月）の実績を記載している。



奄美群島概況図



独立行政法人奄美群島振興開発基金

(Fund for the Promotion and
Development of the Amami Islands)

本部 鹿児島県奄美市名瀬港町1番5号
〒894-0026 TEL 0997-52-4511(代)
FAX 0997-52-4514
H P <https://www.amami.go.jp>
E-mail kikin@amami.go.jp

徳之島事務所 鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4
〒891-7101 TEL 0997-82-0309
FAX 0997-82-2362

沖永良部事務所 鹿児島県大島郡和泊町和泊9-1
〒891-9112 TEL 0997-92-1314
FAX 0997-92-2511